

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計区分	全体
------	----

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,780,088,032	固定負債	5,068,026,765
有形固定資産	18,907,538,292	地方債	3,937,500,165
事業用資産	6,958,336,980	長期未払金	-
土地	3,418,133,100	退職手当引当金	1,117,362,000
立木竹	-	損失補償等引当金	7,419,000
建物	8,796,530,493	その他	5,745,600
建物減価償却累計額	△ 5,472,440,745	流動負債	633,838,291
工作物	537,709,840	1年内償還予定地方債	421,804,047
工作物減価償却累計額	△ 356,993,709	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	98,281,420
航空機	-	預り金	113,752,824
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1,538,733,000		
その他減価償却累計額	△ 1,503,334,999	負債合計	5,701,865,056
建設仮勘定	-		
インフラ資産	11,876,759,790	【純資産の部】	
土地	516,964,286	固定資産等形成分	22,233,538,785
建物	25,859,350	余剰分(不足分)	△ 4,687,466,455
建物減価償却累計額	△ 21,752,445		
工作物	26,701,084,179		
工作物減価償却累計額	△ 15,360,773,580		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	15,378,000		
物品	250,446,567		
物品減価償却累計額	△ 178,005,045		
無形固定資産	11,749,430		
ソフトウェア	11,749,430		
その他	-		
投資その他の資産	860,800,310		
投資及び出資金	24,782,092		
有価証券	500,000		
出資金	24,282,092		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	87,291,992		
長期貸付金	-		
基金	762,084,223		
減債基金	-		
その他	762,084,223		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,357,997		
流動資産	3,467,849,354		
現金預金	924,971,544		
未収金	89,427,057		
短期貸付金	-		
基金	2,453,450,753		
財政調整基金	2,384,235,146		
減債基金	69,215,607		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	23,247,937,386	純資産合計	17,546,072,330
		負債及び純資産合計	23,247,937,386

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

会計区分 全体

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,813,398,533
業務費用	3,179,512,128
人件費	1,269,601,804
職員給与費	909,218,895
賞与等引当金繰入額	98,281,420
退職手当引当金繰入額	-
その他	262,101,489
物件費等	1,807,155,992
物件費	966,680,631
維持補修費	67,421,938
減価償却費	773,039,783
その他	13,640
その他の業務費用	102,754,332
支払利息	15,862,574
徴収不能引当金繰入額	6,873,029
その他	80,018,729
移転費用	6,633,886,405
補助金等	5,983,415,071
社会保障給付	554,563,334
他会計への繰出金	95,416,000
その他	492,000
経常収益	140,133,955
使用料及び手数料	34,842,113
その他	105,291,842
純経常行政コスト	9,673,264,578
臨時損失	64,435,532
災害復旧事業費	-
資産除売却損	64,435,532
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	14,219,681
資産売却益	119,700
その他	14,099,981
純行政コスト	9,723,480,429

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

会計区分 全体

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	17,946,414,870	22,930,956,689	△ 4,984,541,819
純行政コスト(△)	△ 9,723,480,429		△ 9,723,480,429
財源	9,530,212,455		9,530,212,455
税収等	5,170,129,850		5,170,129,850
国県等補助金	4,360,082,605		4,360,082,605
本年度差額	△ 193,267,974		△ 193,267,974
固定資産等の変動(内部変動)		△ 490,343,338	490,343,338
有形固定資産等の増加		459,809,377	△ 459,809,377
有形固定資産等の減少		△ 1,013,776,448	1,013,776,448
貸付金・基金等の増加		374,083,513	△ 374,083,513
貸付金・基金等の減少		△ 310,459,780	310,459,780
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 207,074,566	△ 207,074,566	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 400,342,540	△ 697,417,904	297,075,364
本年度末純資産残高	17,546,072,330	22,233,538,785	△ 4,687,466,455

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

会計区分 全体

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,021,227,504
業務費用支出	2,387,341,099
人件費支出	1,257,596,182
物件費等支出	1,034,209,607
支払利息支出	15,862,574
その他の支出	79,672,736
移転費用支出	6,633,886,405
補助金等支出	5,983,415,071
社会保障給付支出	554,563,334
他会計への繰出支出	95,416,000
その他の支出	492,000
業務収入	9,566,138,541
税込等収入	5,158,997,981
国県等補助金収入	4,267,006,605
使用料及び手数料収入	34,842,113
その他の収入	105,291,842
臨時支出	49,537,400
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	49,537,400
臨時収入	-
業務活動収支	495,373,637
【投資活動収支】	
投資活動支出	555,016,947
公共施設等整備費支出	233,970,844
基金積立金支出	321,046,103
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	311,749,700
国県等補助金収入	41,630,000
基金取崩収入	270,000,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	119,700
その他の収入	-
投資活動収支	△ 243,267,247
【財務活動収支】	
財務活動支出	417,614,838
地方債償還支出	412,690,038
その他の支出	4,924,800
財務活動収入	304,400,000
地方債発行収入	304,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 113,214,838
本年度資金収支額	138,891,552
前年度末資金残高	672,327,168
本年度末資金残高	811,218,720

前年度末歳計外現金残高	15,862,128
本年度歳計外現金増減額	97,890,696
本年度末歳計外現金残高	113,752,824
本年度末現金預金残高	924,971,544

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類にかかる注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 4 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当引当金については、期末自己都合要支給額により算定しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、資産の価値を高め又は耐久性を増すことと認められる場合は資本的支出とし、それ以外の通常の維持管理や損壊した場合の現状復旧にかかった費用は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
渡良瀬遊水池アクリ メーション振興財団	—	7,419 千円	—	7,419 千円
計	—	7,419 千円	—	7,419 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

全体財務書類の対象範囲は次のとおりであり、全て全部連結の対象です。

後期高齢者医療事業特別会計
国民健康保険事業特別会計
介護保険事業特別会計

下水道事業会計は、令和二年度より地方公営企業法適用に向けた作業に着手したため、全体財務書類の対象外とします。これにより一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業会計	有形固定資産残高	3,517,811 千円
	企業債残高	534,492 千円
	他会計繰入金	95,416 千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。